



厚生労働省

島根労働局

Press Release

島根労働局発表
平成31年1月25日（金）
14:00 公表

担当 島根労働局職業安定部職業対策課
職業対策課長 内田 和久
地方雇用開発担当官 藤村 純
Tel 0852-20-7021

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成30年10月末現在）

～外国人労働者数は4,297人。届出義務化以来、過去最高を更新～

たむらかずみ

島根労働局（局長 田村和美）では、平成30年10月末現在の県内の外国人雇用の届出状況を取りまとめましたので公表します。

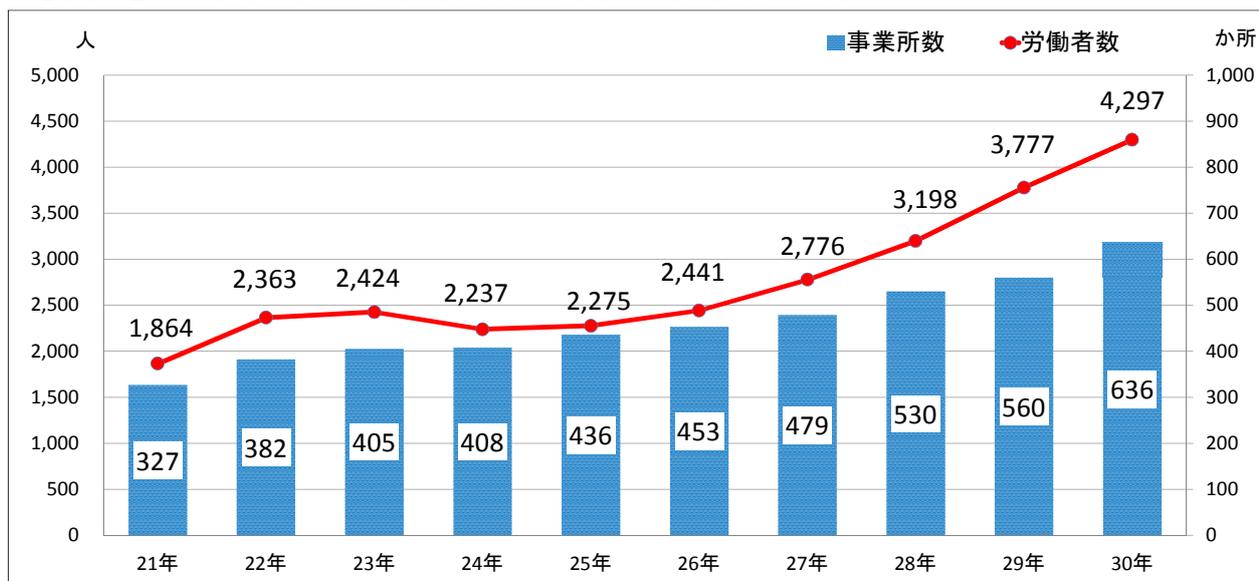
外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、県内で就労している外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【届出状況の主なポイント】

- 1 外国人労働者数は4,297人で、前年同期比520人、13.8%の増加【図1】**
(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 2 外国人労働者を雇用する事業所数は636か所で、前年同期比76か所、13.6%の増加【図1】**
(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 3 国籍別では、ブラジルが最も多く1,299人（外国人労働者全体の30.2%）。次いで中国954人（同22.2%）、ベトナム885人（同20.6%）の順。【表1】**
(対前年伸び率は、ベトナム35.5%、ブラジル17.1%、中国▲2.8%)
- 4 在留資格別では、「技能実習」の労働者が1,934人で、前年同期比212人、12.3%の増加。次いで「身分に基づく在留資格」が1,823人で、前年同期比208人、12.9%の増加。【表2】**

【図1】 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



【表1】 国籍別 外国人労働者数の推移

単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年	
						前年比	構成比
合計	2,441	2,776	3,198	3,777	4,297	13.8%	100.0%
中国（香港等を含む）	1,123	1,008	978	981	954	▲ 2.8%	22.2%
韓国	28	35	35	41	50	22.0%	1.2%
フィリピン	244	268	305	336	363	8.0%	8.4%
ベトナム	106	249	423	653	885	35.5%	20.6%
インドネシア	76	82	97	129	126	▲ 2.3%	2.9%
ブラジル	665	825	952	1,109	1,299	17.1%	30.2%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	133	140	166	173	178	2.9%	4.1%
その他	66	169	242	355	442	24.5%	10.3%

【表2】 在留資格別 外国人労働者数の推移

単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年	
						前年比	構成比
合計	2,441	2,776	3,198	3,777	4,297	13.8%	100.0%
専門的・技術的分野の在留資格	199	240	262	295	332	12.5%	7.7%
特定活動	11	9	14	15	37	146.7%	0.9%
技能実習	1,112	1,191	1,405	1,722	1,934	12.3%	45.0%
資格外活動	54	80	96	130	171	31.5%	4.0%
身分に基づく在留資格	1,065	1,256	1,421	1,615	1,823	12.9%	42.4%

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成30年10月末現在）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P3）

- 外国人労働者数は4,297人。前年同期比で520人（13.8%）増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況（P4）

・ブラジル	1,299人	（全体の30.2%）	[前年同期比17.1%増]
・中国（香港等を含む）	954人	（同 22.2%）	[同 2.8%減]
・ベトナム	885人	（同 20.6%）	[同 35.5%増]
・フィリピン	363人	（同 8.4%）	[同 8.0%増]

○ 在留資格別の状況（P4~5）

・技能実習	1,934人	（全体の45.0%）	[前年同期比 12.3%増]
・身分に基づく在留資格	1,823人	（同 42.4%）	[同 12.9%増]
・専門的・技術的分野	332人	（同 7.7%）	[同 12.5%増]
・資格外活動	171人	（同 4.0%）	[同 31.5%増]

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（P3）

- 外国人を雇用している事業所は636か所。前年同期比で76か所（13.6%）増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 事業所規模別（P6）

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の55.8%を占める。

3 産業別の状況

○ 外国人を雇用する事業所 (P6)

- ・「製造業」が220か所で事業所全体の34.6%を占め最も多く、次いで「卸売業、小売業」が81か所で12.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が58か所で9.1%などとなっている。

○ 外国人労働者の状況 (P7)

- ・「製造業」が1,742人で外国人労働者全体の40.5%を占め最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が1,295人で30.1%、「卸売業、小売業」が264人で6.1%などとなっている。

4 地域別の状況

○ 外国人を雇用する事業所の状況 (P5)

- ・ハローワーク松江管内 234か所 (全体の36.8%)
 - ・ハローワーク出雲管内 142か所 (同 22.3%)
 - ・ハローワーク浜田管内 127か所 (同 20.0%)
- 3所で全体の8割近くを占める。

○ 外国人労働者の状況 (P7)

- ・ハローワーク出雲管内 2,006人 (全体の46.7%)
 - ・ハローワーク松江管内 877人 (同 20.4%)
 - ・ハローワーク浜田管内 677人 (同 15.8%)
- 3所で全体の8割以上を占める。

5 派遣・請負の状況

○ 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数 (P4)

- ・19か所 (事業所全体の3.0%)

○ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数 (P4)

- ・1,257人 (外国人労働者全体の29.3%)

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(平成 30 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人の雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）である。なお、数値は平成 30 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数（県内のハローワークに届け出されたもの）を集計したもので、県内で就労している外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、平成 30 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

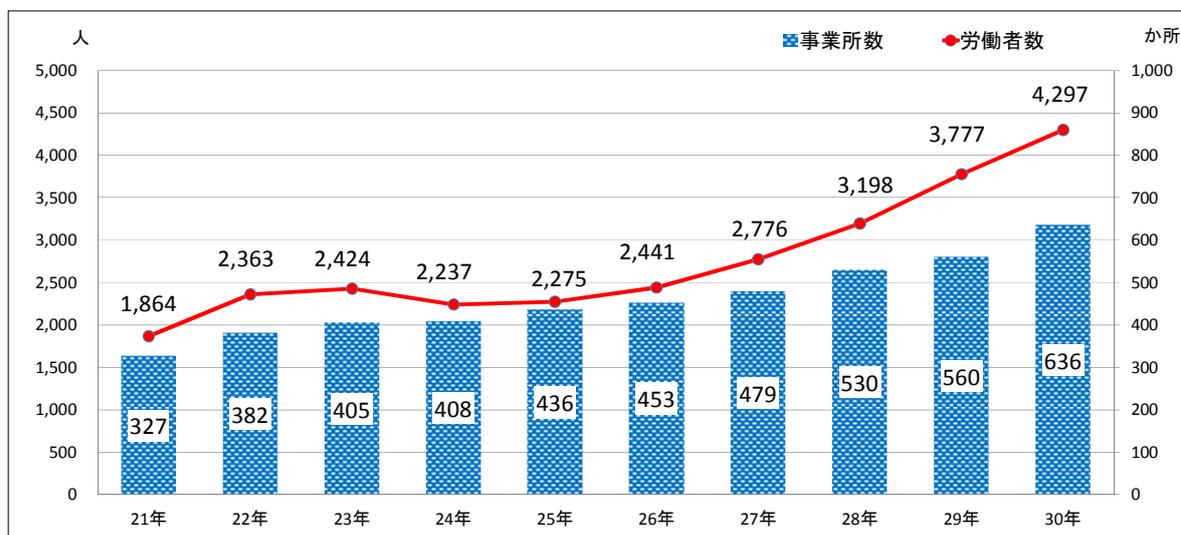
II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成 30 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 636 か所であり、外国人労働者数は 4,297 人であった。これは平成 29 年 10 月末現在の 560 か所、3,777 人に対し、76 か所（13.6%）の増加、520 人（13.8%）の増加となった。

外国人労働者を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。【図 1、別表 2、参考表】

図 1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は19か所、当該事業所で就労する外国人労働者は1,257人で、それぞれ事業所全体の3.0%、外国人労働者全体の29.3%を占める。【別表2、4、8、参考表】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ブラジルが最も多く1,299人で、外国人労働者全体の30.2%を占める。次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）が954人で22.2%、ベトナムが885人で20.6%、フィリピンが363人で8.4%の順となっている。

【図2、表1、別表1、参考表】

図2 国籍別外国人労働者の割合

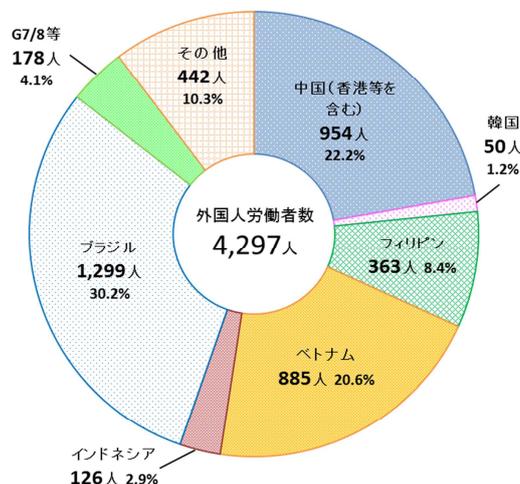


表1 国籍別外国人労働者数の推移

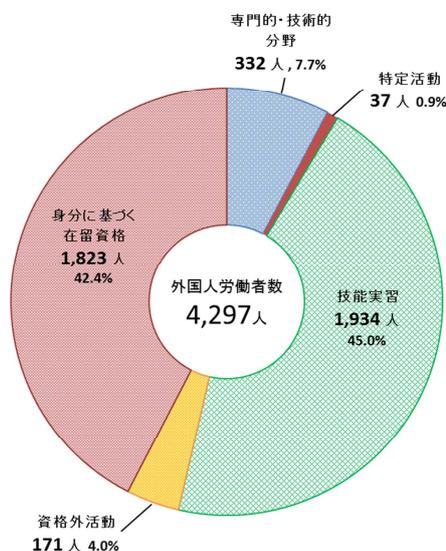
単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年	
						前年比	構成比
合計	2,441	2,776	3,198	3,777	4,297	13.8%	100.0%
中国(香港等を含む)	1,123	1,008	978	981	954	▲ 2.8%	22.2%
韓国	28	35	35	41	50	22.0%	1.2%
フィリピン	244	268	305	336	363	8.0%	8.4%
ベトナム	106	249	423	653	885	35.5%	20.6%
インドネシア	76	82	97	129	126	▲ 2.3%	2.9%
ブラジル	665	825	952	1,109	1,299	17.1%	30.2%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	133	140	166	173	178	2.9%	4.1%
その他	66	169	242	355	442	24.5%	10.3%

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く1,934人で、外国人労働者全体の45.0%を占める。次いで、「身分に基づく在留資格」※1が1,823人で42.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」が332人で7.7%となっている。

【図3、表2、別表1、参考表】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

表2 在留資格別 外国人労働者数の推移

単位:人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	前年比	構成比
合 計	2,441	2,776	3,198	3,777	4,297	13.8%	100.0%
専門的・技術的分野の在留資格	199	240	262	295	332	12.5%	7.7%
特定活動	11	9	14	15	37	146.7%	0.9%
技能実習	1,112	1,191	1,405	1,722	1,934	12.3%	45.0%
資格外活動	54	80	96	130	171	31.5%	4.0%
身分に基づく在留資格	1,065	1,256	1,421	1,615	1,823	12.9%	42.4%

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が629人で、中国全体の65.9%を占める。次いで、「身分に基づく在留資格」が153人で16.0%となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が267人で、フィリピン全体の73.6%を占める。そのうち「永住者」が182人で50.1%となっている。

ベトナムは「技能実習」が793人で、ベトナム全体の89.6%を占める。次いで、「資格外活動」が51人で5.8%となっている。

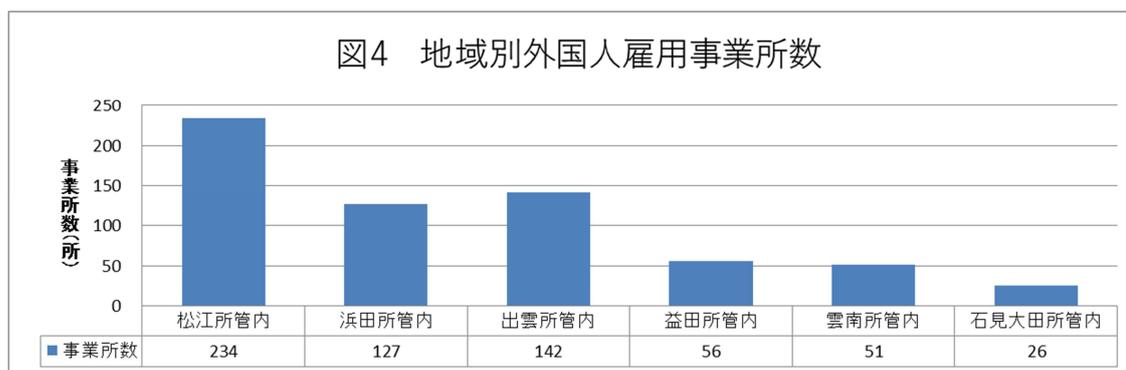
ブラジルは「身分に基づく在留資格」が1,287人で、ブラジル全体の99.1%を占める。そのうち「定住者」が896人で69.0%、「日本人の配偶者等」が225人で17.3%となっている。

G7/8等^{*2}は「専門的・技術的分野の在留資格」が144人で、G7/8等全体の80.9%を占める。【別表1、参考表】

^{*2} G7/8等は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人労働者を雇用する事業所を地域別にみると、ハローワーク松江管内（松江市、安来市、隠岐郡）が234か所で、事業所全体の36.8%を占め、次いでハローワーク出雲管内（出雲市）が142か所で22.3%、ハローワーク浜田管内（浜田市、江津市、邑智郡）が127か所で20.0%の順となっている。【図4、別表2】



(2) 産業別にみると、「製造業」が最も多く220か所で、事業所全体の34.6%を占める。次いで「卸売業、小売業」が81か所で12.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が58か所で9.1%となっている。

前年に比べ、事業所数は全体で76か所増加(13.6%)し、「卸売業・小売業」が21か所(35.0%増)、「宿泊業、飲食サービス業」が14か所(31.8%増)、「建設業」が10か所(25.6%増)、「製造業」が9か所(4.3%増)となっている。

【図5、表3、別表4、参考表】

図5 産業別外国人雇用事業所の割合

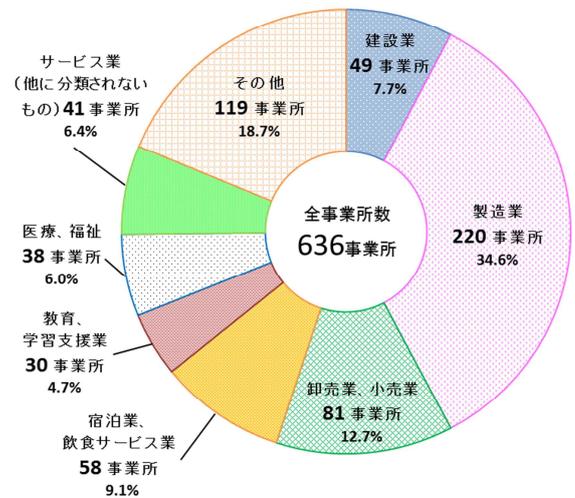


表3 産業別 外国人雇用事業所数の推移

単位:か所

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年	
						前年比	構成比
合計	453	479	530	560	636	13.6%	100.0%
建設業	23	31	34	39	49	25.6%	7.7%
製造業	195	196	201	211	220	4.3%	34.6%
卸売業、小売業	44	43	55	60	81	35.0%	12.7%
宿泊業、飲食サービス業	34	39	43	44	58	31.8%	9.1%
教育、学習支援業	24	26	29	30	30	0.0%	4.7%
医療、福祉	22	28	32	36	38	5.6%	6.0%
サービス業(他に分類されないもの)	27	29	36	35	41	17.1%	6.4%
その他	84	87	100	105	119	13.3%	18.7%

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満事業所」が最も多く355か所で、事業所全体の55.8%を占める。

【図6、表4、別表8、参考表】

図6 規模別外国人雇用事業所の割合

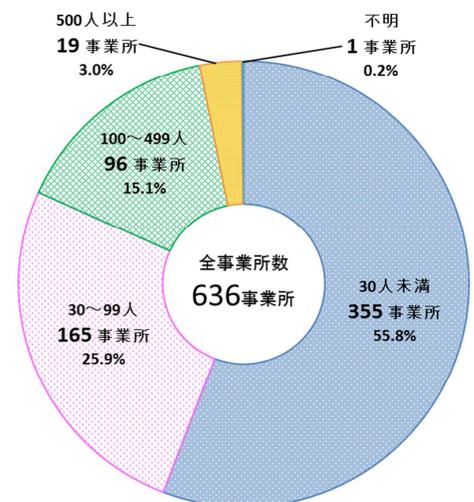


表4 規模別 外国人雇用事業所数の推移

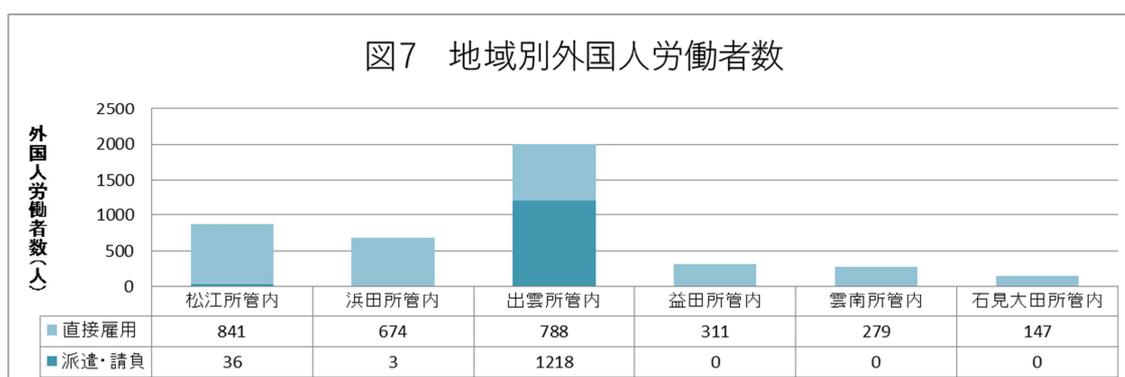
単位:か所

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年	
						前年比	構成比
合計	453	479	530	560	636	13.6%	100.0%
30人未満	258	262	293	306	355	16.0%	55.8%
30~99人	117	131	139	149	165	10.7%	25.9%
100~499人	63	70	78	85	96	12.9%	15.1%
500人以上	13	16	20	19	19	0.0%	3.0%
不明	2	0	0	1	1	0.0%	0.2%

4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を地域別にみると、ハローワーク出雲管内（出雲市）が2,006人で外国人労働者全体の46.7%を占め、次いでハローワーク松江管内（松江市、安来市、隠岐郡）が877人で20.4%、ハローワーク浜田管内（浜田市、江津市、邑智郡）が677人で15.8%となっている。

なお、ハローワーク出雲管内では、労働者派遣・請負事業を行っている事業所で就労する外国人労働者は1,218人で、全体の60.7%を占める。【図7、別表2、3】



(2) 産業別にみると、「製造業」が最も多く1,742人で、外国人労働者全体の40.5%を占める。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が1,295人で30.1%となっており、この2つの産業で全体の70.6%を占める。

産業別に、労働者派遣・請負を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、労働者派遣・請負事業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」が1,254人で、全体の96.8%を占める。

【図8、表5、別表4、5、6、7】

図8 産業別外国人労働者数

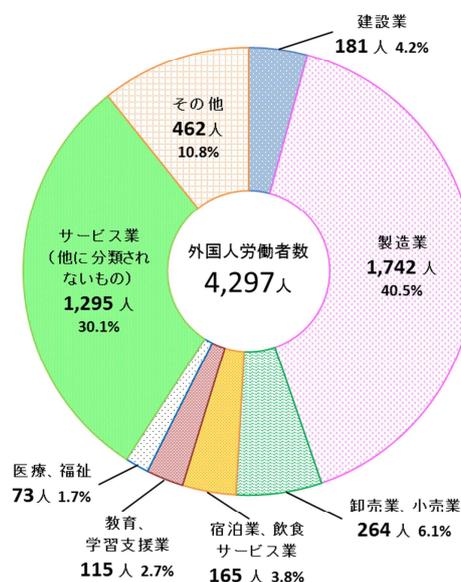


表5 産業別 外国人労働者数の推移

単位：人

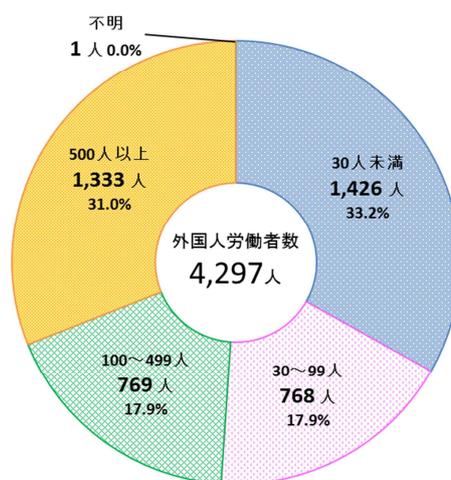
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	前年比	構成比
	合計	2,441	2,776	3,198	3,777	4,297	13.8%
建設業	65	92	121	146	181	24.0%	4.2%
製造業	1,157	1,186	1,370	1,609	1,742	8.3%	40.5%
卸売業、小売業	97	141	180	204	264	29.4%	6.1%
宿泊業、飲食サービス業	60	78	84	127	165	29.9%	3.8%
教育、学習支援業	77	87	106	117	115	▲1.7%	2.7%
医療、福祉	40	54	61	63	73	15.9%	1.7%
サービス業（他に分類されないもの）	682	854	949	1,109	1,295	16.8%	30.1%
その他	263	284	327	402	462	14.9%	10.8%

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」事業所が最も多く、1,426人で外国人労働者全体の33.2%を占めている。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所で就労する外国人労働者の比率は「500人以上」規模事業所で突出して高く、1,197人で89.8%となっている。

【図9、別表8】

図9 規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(島根労働局)

平成30年10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	4,297	332 (7.7%)	155 (3.6%)	37 (0.9%)	1,934 (45.0%)	171 (4.0%)	141 (3.3%)	1,823 (42.4%)	506 (11.8%)	375 (8.7%)	12 (0.3%)	930 (21.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	954 【22.2%】	86 (9.0%)	55 (5.8%)	6 (0.6%)	629 (65.9%)	80 (8.4%)	71 (7.4%)	153 (16.0%)	100 (10.5%)	39 (4.1%)	4 (0.4%)	10 (1.0%)	0 (0.0%)
韓国	50 【1.2%】	17 (34.0%)	10 (20.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	7 (14.0%)	6 (12.0%)	25 (50.0%)	17 (34.0%)	7 (14.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	363 【8.4%】	15 (4.1%)	12 (3.3%)	6 (1.7%)	74 (20.4%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	267 (73.6%)	182 (50.1%)	63 (17.4%)	1 (0.3%)	21 (5.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	885 【20.6%】	31 (3.5%)	28 (3.2%)	2 (0.2%)	793 (89.6%)	51 (5.8%)	50 (5.6%)	8 (0.9%)	4 (0.5%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	126 【2.9%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	110 (87.3%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	15 (11.9%)	8 (6.3%)	7 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,299 【30.2%】	2 (0.2%)	1 (0.1%)	10 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,287 (99.1%)	160 (12.3%)	225 (17.3%)	6 (0.5%)	896 (69.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	178 【4.1%】	144 (80.9%)	28 (15.7%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)	29 (16.3%)	14 (7.9%)	14 (7.9%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	117 【2.7%】	108 (92.3%)	20 (17.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (7.7%)	3 (2.6%)	6 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	14 【0.3%】	8 (57.1%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (42.9%)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	442 【10.3%】	37 (8.4%)	21 (4.8%)	9 (2.0%)	328 (74.2%)	29 (6.6%)	11 (2.5%)	39 (8.8%)	21 (4.8%)	16 (3.6%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(島根労働局)

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
島根労働局計	636	19 [3.0]	100.0	4,297	1,257 [29.3]	100.0
1 ハローワーク松江	234	12 [5.1]	36.8	877	36 [4.1]	20.4
2 ハローワーク浜田	127	2 [1.6]	20.0	677	3 [0.4]	15.8
3 ハローワーク出雲	142	5 [3.5]	22.3	2,006	1,218 [60.7]	46.7
4 ハローワーク益田	56	0 [0.0]	8.8	311	0 [0.0]	7.2
5 ハローワーク雲南	51	0 [0.0]	8.0	279	0 [0.0]	6.5
6 ハローワーク石見大田	26	0 [0.0]	4.1	147	0 [0.0]	3.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(労働局計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注4：なお、ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

1 ハローワーク松江：松江市，安来市，隠岐郡（隠岐の島町，海士町，西ノ島町，知夫村）

※ ハローワーク松江には、ハローワーク隠岐の島（出張所）及びハローワーク安来（出張所）の管轄区域を含む。

2 ハローワーク浜田：浜田市，江津市，邑智郡（川本町，美郷町，邑南町）

※ ハローワーク浜田には、ハローワーク川本（出張所）の管轄区域を含む。

3 ハローワーク出雲：出雲市

4 ハローワーク益田：益田市，鹿足郡（津和野町，吉賀町）

5 ハローワーク雲南：雲南市，仁多郡（奥出雲町），飯石郡（飯南町）

6 ハローワーク石見大田：大田市

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数 (島根労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等		うち定住者
島根労働局計	4,297	332 (7.7)	155	37 (0.9)	1,934 (45.0)	171 (4.0)	141	1,823 (42.4)	506	375	12	930	0 (0.0)
1 ハローワーク松江	877	156 (17.8)	79	13 (1.5)	385 (43.9)	103 (11.7)	86	220 (25.1)	144	58	4	14	0 (0.0)
2 ハローワーク浜田	677	62 (9.2)	21	0 (0.0)	462 (68.2)	33 (4.9)	29	120 (17.7)	81	26	1	12	0 (0.0)
3 ハローワーク出雲	2,006	50 (2.5)	26	14 (0.7)	557 (27.8)	10 (0.5)	4	1,375 (68.5)	214	258	7	896	0 (0.0)
4 ハローワーク益田	311	28 (9.0)	15	0 (0.0)	222 (71.4)	6 (1.9)	4	55 (17.7)	42	9	0	4	0 (0.0)
5 ハローワーク雲南	279	18 (6.5)	4	10 (3.6)	199 (71.3)	18 (6.5)	18	34 (12.2)	13	20	0	1	0 (0.0)
6 ハローワーク石見大田	147	18 (12.2)	10	0 (0.0)	109 (74.1)	1 (0.7)	0	19 (12.9)	12	4	0	3	0 (0.0)

注1：()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(島根労働局)

平成30年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	636	19 [3.0]	100.0	4,297	1,257 [29.3]	100.0
A 農業、林業	27	0 [0.0]	4.2	130	0 [0.0]	3.0
うち 農業	27	0 [0.0]	4.2	130	0 [0.0]	3.0
B 漁業	11	0 [0.0]	1.7	69	0 [0.0]	1.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.1
D 建設業	49	0 [0.0]	7.7	181	0 [0.0]	4.2
E 製造業	220	1 [0.5]	34.6	1,742	3 [0.2]	40.5
うち 食料品製造業	45	0 [0.0]	7.1	317	0 [0.0]	7.4
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	5	0 [0.0]	0.8	11	0 [0.0]	0.3
うち 繊維工業	89	0 [0.0]	14.0	734	0 [0.0]	17.1
うち 金属製品製造業	3	0 [0.0]	0.5	6	0 [0.0]	0.1
うち 生産用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.8	40	0 [0.0]	0.9
うち 電気機械器具製造業	7	1 [14.3]	1.1	31	3 [9.7]	0.7
うち 輸送用機械器具製造業	10	0 [0.0]	1.6	119	0 [0.0]	2.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0
G 情報通信業	2	0 [0.0]	0.3	3	0 [0.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	14	0 [0.0]	2.2	37	0 [0.0]	0.9
I 卸売業、小売業	81	0 [0.0]	12.7	264	0 [0.0]	6.1
J 金融業、保険業	2	0 [0.0]	0.3	4	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	2	0 [0.0]	0.3	2	0 [0.0]	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	7	0 [0.0]	1.1	15	0 [0.0]	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	58	0 [0.0]	9.1	165	0 [0.0]	3.8
うち 宿泊業	16	0 [0.0]	2.5	31	0 [0.0]	0.7
うち 飲食店	42	0 [0.0]	6.6	134	0 [0.0]	3.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	14	0 [0.0]	2.2	25	0 [0.0]	0.6
O 教育、学習支援業	30	0 [0.0]	4.7	115	0 [0.0]	2.7
P 医療、福祉	38	0 [0.0]	6.0	73	0 [0.0]	1.7
うち 医療業	9	0 [0.0]	1.4	20	0 [0.0]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	28	0 [0.0]	4.4	52	0 [0.0]	1.2
Q 複合サービス事業	5	0 [0.0]	0.8	6	0 [0.0]	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	41	18 [43.9]	6.4	1,295	1,254 [96.8]	30.1
うち 自動車整備業	4	0 [0.0]	0.6	7	0 [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	6	6 [100.0]	0.9	17	17 [100.0]	0.4
うち その他の事業サービス業	21	12 [57.1]	3.3	1,253	1,237 [98.7]	29.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	34	0 [0.0]	5.3	166	0 [0.0]	3.9
T 分類不能の産業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数 (島根労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されない もの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
島根労働局計	4,297	181	4.2	1,742	40.5	264	6.1	165	3.8	115	2.7	73	1.7	1,295	30.1
1 ハローワーク松江	877	100	11.4	263	30.0	91	10.4	110	12.5	55	6.3	25	2.9	63	7.2
2 ハローワーク浜田	677	21	3.1	407	60.1	71	10.5	8	1.2	38	5.6	14	2.1	4	0.6
3 ハローワーク出雲	2,006	40	2.0	554	27.6	77	3.8	24	1.2	8	0.4	13	0.6	1,226	61.1
4 ハローワーク益田	311	2	0.6	224	72.0	21	6.8	3	1.0	11	3.5	8	2.6	2	0.6
5 ハローワーク雲南	279	7	2.5	217	77.8	2	0.7	20	7.2	1	0.4	4	1.4	0	0.0
6 ハローワーク石見大田	147	11	7.5	77	52.4	2	1.4	0	0.0	2	1.4	9	6.1	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (島根労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,297	181	4.2	1,742	40.5	264	6.1	165	3.8	115	2.7	73	1.7	1,295	30.1
①専門的・技術的分野の 在留資格	332	2	0.6	47	14.2	19	5.7	18	5.4	66	19.9	6	1.8	3	0.9
うち技術・人文知識・ 国際業務	155	2	1.3	37	23.9	14	9.0	6	3.9	9	5.8	5	3.2	3	1.9
②特定活動	37	7	18.9	13	35.1	2	5.4	2	5.4	0	0.0	2	5.4	11	29.7
③技能実習	1,934	149	7.7	1,429	73.9	110	5.7	9	0.5	0	0.0	0	0.0	20	1.0
④資格外活動	171	3	1.8	5	2.9	39	22.8	83	48.5	17	9.9	8	4.7	5	2.9
うち留学	141	3	2.1	3	2.1	30	21.3	76	53.9	16	11.3	6	4.3	1	0.7
⑤身分に基づく在留資格	1,823	20	1.1	248	13.6	94	5.2	53	2.9	32	1.8	57	3.1	1,256	68.9
うち永住者	506	8	1.6	133	26.3	56	11.1	34	6.7	23	4.5	43	8.5	175	34.6
うち日本人の配偶者 等	375	7	1.9	69	18.4	22	5.9	9	2.4	9	2.4	8	2.1	229	61.1
うち永住者の配偶者 等	12	0	0.0	1	8.3	2	16.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0	8	66.7
うち定住者	930	5	0.5	45	4.8	14	1.5	9	1.0	0	0.0	6	0.6	844	90.8
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (島根労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	4,297	1,257	29.3	181	4.2	1,742	40.5	264	6.1	165	3.8	115	2.7	73	1.7	1,295	30.1
中国 (香港等を含む)	954	15	1.6	48	5.0	641	67.2	69	7.2	58	6.1	37	3.9	18	1.9	21	2.2
韓国	50	1	2.0	1	2.0	8	16.0	6	12.0	7	14.0	8	16.0	1	2.0	3	6.0
フィリピン	363	20	5.5	19	5.2	143	39.4	50	13.8	24	6.6	2	0.6	41	11.3	24	6.6
ベトナム	885	4	0.5	74	8.4	575	65.0	93	10.5	43	4.9	2	0.2	5	0.6	19	2.1
インドネシア	126	2	1.6	13	10.3	38	30.2	2	1.6	1	0.8	1	0.8	0	0.0	2	1.6
ブラジル	1,299	1,198	92.2	5	0.4	56	4.3	12	0.9	10	0.8	2	0.2	5	0.4	1,201	92.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	178	3	1.7	0	0.0	2	1.1	5	2.8	5	2.8	52	29.2	1	0.6	3	1.7
うちアメリカ	117	2	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	29.1	0	0.0	2	1.7
うちイギリス	14	0	0.0	0	0.0	1	7.1	1	7.1	0	0.0	5	35.7	0	0.0	0	0.0
その他	442	14	3.2	21	4.8	279	63.1	27	6.1	17	3.8	11	2.5	2	0.5	22	5.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (島根労働局)

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
				うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負 労働者	
全事業所規模計	636	19 [3.0]	100.0	4,297	1,257 [29.3]	100.0	6.8	66.2
事業所労働者数	30人未満	6 [1.7]	55.8	1,426	30 [2.1]	33.2	4.0	5.0
	30~99人	4 [2.4]	25.9	768	6 [0.8]	17.9	4.7	1.5
	100~499人	6 [6.3]	15.1	769	24 [3.1]	17.9	8.0	4.0
	500人以上	3 [15.8]	3.0	1,333	1,197 [89.8]	31.0	70.2	399.0
	不明	0 [0.0]	0.2	1	0 [0.0]	0.0	1.0	0.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成22年～平成30年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人、％）

	平成22年	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所数	382	405	6.0	408	0.7	436	6.9	453	3.9	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6
派遣・請負	53	39	▲26.4	37	▲5.1	41	10.8	40	▲2.4	13	▲67.5	18	38.5	17	▲5.6	19	11.8
外国人労働者数	2,363	2,424	2.6	2,237	▲7.7	2,275	1.7	2,441	7.3	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8
派遣・請負	788	763	▲3.2	640	▲16.1	637	▲0.5	754	18.4	831	10.2	921	10.8	1,078	17.0	1,257	16.6

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所、％）

	平成22年	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	382	405	6.0	408	0.7	436	6.9	453	3.9	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6
建設業	23	20	▲13.0	23	15.0	22	▲4.3	23	4.5	31	34.8	34	9.7	39	14.7	49	25.6
製造業	203	210	3.4	201	▲4.3	199	▲1.0	195	▲2.0	196	0.5	201	2.6	211	5.0	220	4.3
卸売業、小売業	30	30	0.0	34	13.3	39	14.7	44	12.8	43	▲2.3	55	27.9	60	9.1	81	35.0
宿泊業、飲食サービス業	18	21	16.7	27	28.6	37	37.0	34	▲8.1	39	14.7	43	10.3	44	2.3	58	31.8
教育、学習支援業	21	22	4.8	23	4.5	22	▲4.3	24	9.1	26	8.3	29	11.5	30	3.4	30	0.0
医療、福祉	12	13	8.3	13	0.0	18	38.5	22	22.2	28	27.3	32	14.3	36	12.5	38	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	15	18	20.0	19	5.6	26	36.8	27	3.8	29	7.4	36	24.1	35	▲2.8	41	17.1
その他	60	70	16.7	68	▲2.9	73	7.4	84	15.1	87	3.6	100	14.9	105	5.0	119	13.3

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所、％）

	平成22年	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	382	405	6.0	408	0.7	436	6.9	453	3.9	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6
30人未満	220	227	3.2	228	0.4	242	6.1	258	6.6	262	1.6	293	11.8	306	4.4	355	16.0
30～99人	103	110	6.8	111	0.9	116	4.5	117	0.9	131	12.0	139	6.1	149	7.2	165	10.7
100～499人	43	56	30.2	55	▲1.8	63	14.5	63	0.0	70	11.1	78	11.4	85	9.0	96	12.9
500人以上	11	10	▲9.1	12	20.0	13	8.3	13	0.0	16	23.1	20	25.0	19	▲5.0	19	0.0
不明	5	2	▲60.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	0	▲100.0	0	-	1	-	1	0.0

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人、％）

	平成22年	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数	2,363	2,424	2.6	2,237	▲ 7.7	2,275	1.7	2,441	7.3	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8
中国（香港等を含む）	1,350	1,352	0.1	1,243	▲ 8.1	1,208	▲ 2.8	1,123	▲ 7.0	1,008	▲ 10.2	978	▲ 3.0	981	0.3	954	▲ 2.8
韓国	19	22	15.8	26	18.2	29	11.5	28	▲ 3.4	35	25.0	35	0.0	41	17.1	50	22.0
フィリピン	111	142	27.9	163	14.8	211	29.4	244	15.6	268	9.8	305	13.8	336	10.2	363	8.0
ベトナム	16	9	▲ 43.8	29	222.2	57	96.6	106	86.0	249	134.9	423	69.9	653	54.4	885	35.5
インドネシア	28	42	50.0	50	19.0	59	18.0	76	28.8	82	7.9	97	18.3	129	33.0	126	▲ 2.3
ブラジル	669	686	2.5	549	▲ 20.0	529	▲ 3.6	665	25.7	825	24.1	952	15.4	1,109	16.5	1,299	17.1
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	104	105	1.0	110	4.8	121	10.0	133	9.9	140	5.3	166	18.6	173	4.2	178	2.9
うちアメリカ	63	68	7.9	71	4.4	78	9.9	86	10.3	88	2.3	104	18.2	113	8.7	117	3.5
うちイギリス	7	5	▲ 28.6	5	0.0	6	20.0	10	66.7	12	20.0	13	8.3	14	7.7	14	0.0
その他	66	66	0.0	67	1.5	61	▲ 9.0	66	8.2	169	156.1	242	43.2	355	46.7	442	24.5

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人、％）

	平成22年	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数	2,363	2,424	2.6	2,237	▲ 7.7	2,275	1.7	2,441	7.3	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8
専門的・技術的分野	180	178	▲ 1.1	176	▲ 1.1	181	2.8	199	9.9	240	20.6	262	9.2	295	12.6	332	12.5
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	44.1	100	2.0	124	24.0	155	25.0
うち技術	8	8	0.0	9	12.5	11	22.2	10	▲ 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	37	43	16.2	50	16.3	54	8.0	58	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	1,077	7	▲ 99.4	3	▲ 57.1	8	166.7	11	37.5	9	▲ 18.2	14	55.6	15	7.1	37	146.7
技能実習	54	1,170	2066.7	1,130	▲ 3.4	1,122	▲ 0.7	1,112	▲ 0.9	1,191	7.1	1,405	18.0	1,722	22.6	1,934	12.3
資格外活動	143	87	▲ 39.2	58	▲ 33.3	58	0.0	54	▲ 6.9	80	48.1	96	20.0	130	35.4	171	31.5
うち留学（就学含む）	78	51	▲ 34.6	50	▲ 2.0	48	▲ 4.0	42	▲ 12.5	63	50.0	76	20.6	105	38.2	141	34.3
身分に基づく在留資格	909	982	8.0	870	▲ 11.4	906	4.1	1,065	17.5	1,256	17.9	1,421	13.1	1,615	13.7	1,823	12.9
うち永住者	194	294	51.5	295	0.3	339	14.9	373	10.0	416	11.5	427	2.6	470	10.1	506	7.7
うち日本人の配偶者	342	347	1.5	305	▲ 12.1	291	▲ 4.6	308	5.8	314	1.9	325	3.5	354	8.9	375	5.9
うち永住者の配偶者	2	3	50.0	4	33.3	7	75.0	10	42.9	14	40.0	15	7.1	15	0.0	12	▲ 20.0
うち定住者	371	338	▲ 8.9	266	▲ 21.3	269	1.1	374	39.0	512	36.9	654	27.7	776	18.7	930	19.8
不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注3：平成27年度以降の専門的・技術的分野の「うち技術」及び「うち人文知識・国際業務」は、入管法改正により、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に一本化された。